



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直 TEL 045-470-7252

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	28,803	0.1	278	△70.4	△387	—	△533	—
24年12月期	28,778	△5.1	939	△25.5	404	△32.0	529	17.3

(注) 包括利益 25年12月期 △467百万円 (—%) 24年12月期 548百万円 (64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△12.82	—	△13.2	△1.5	1.0
24年12月期	12.01	8.82	13.4	1.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	26,275	3,811	14.4	56.59
24年12月期	24,543	4,294	17.4	67.45

(参考) 自己資本 25年12月期 3,793百万円 24年12月期 4,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,016	△1,099	△1,558	2,388
24年12月期	2,117	△882	△654	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	29,000	0.7	1,040	273.4	400	—	270	—	6.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	41,611,458 株	24年12月期	41,611,458 株
② 期末自己株式数	25年12月期	21,926 株	24年12月期	20,215 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	41,590,410 株	24年12月期	41,591,650 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	26,159	△0.3	△626	—	△315	—	△328	—
24年12月期	26,231	△2.9	694	△19.9	623	13.6	311	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△7.88	—
24年12月期	6.77	4.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	22,540	4,523	4,523	20.0	20.0	73.70	73.70	
24年12月期	21,649	4,854	4,854	22.4	22.4	81.22	81.22	

(参考) 自己資本 25年12月期 4,505百万円 24年12月期 4,848百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年12月期	—	—	—	2.00	2.00	30
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)のわが国経済は、経済対策や金融政策により円高が是正され景気は緩やかに回復してきているものの、欧州経済効果の低迷や中国経済の成長鈍化など、総じて不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高288億3百万円(前期比0.1%増)、連結営業利益2億7千8百万円(前期比70.4%減)、連結経常損失3億8千7百万円(前期は連結経常利益4億4百万円)、連結当期純損失5億3千3百万円(前期は連結当期純利益5億2千9百万円)となりました。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、グローバルな受注活動の成果により、欧米車載関連への売上が拡大したことに加え、原価低減や生産性向上に努めた結果、連結売上高105億1千6百万円(前期比15.3%増)、連結営業利益7億3千5百万円(前期比28.0%増)となりました。

プリント回路事業におきましては、昨年は車載関連において国内のエコカー補助金などにより、部品需要が高水準でありましたが、その後の終了の反動などから、期前半は受注が低迷したことにより、連結売上高182億7千3百万円(前期比7.1%減)となりました。

損益面では、第2四半期連結累計期間の売上高の減少が大きく、海外工場の生産性改善の遅れなどもあり、連結営業損失4億5千9百万円(前期は営業利益3億6千5百万円)となりましたが、第3四半期連結会計期間からは売上高の回復に加え、固定費削減や原価低減の諸施策を実施した結果、連結営業利益は黒字化しております。

なお、当社グループは保有資産の有効活用と環境負荷低減の取り組みとして太陽光発電事業に参入し、平成25年11月から本格的に稼働を開始しております。

②次期の見通し

今後の経営環境は、経済対策や金融政策により円高が是正され景気は緩やかに回復してきているものの、欧州経済効果の低迷や中国経済の成長鈍化など、総じて不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、3. 経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成26年12月期の通期業績につきましては、連結売上高290億円、連結営業利益10億4千万円、連結経常利益4億円、連結当期純利益2億7千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が4億8千万円増加し、固定資産が12億5千万円増加した結果、262億7千5百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加2億7千4百万円、受取手形及び売掛金の増加3億1千3百万円、および有形固定資産の増加11億5百万円によるものであります。

〔負債及び純資産〕

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が15億5千7百万円増加し、固定負債が6億5千6百万円増加した結果、224億6千3百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億7千4百万円、社債の減少9億1千9百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円減少し、38億1千1百万円となりました。自己資本比率は、14.4%（前連結会計年度末は17.4%）となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加し、23億8千8百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億9千8百万円増加し、30億1千6百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失3億6千7百万円となりましたが、減価償却費16億6百万円の計上、たな卸資産の減少4億3千7百万円、仕入債務の増加7億2千4百万円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億1千7百万円増加し、10億9千9百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出15億1千万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億4百万円増加し、15億5千8百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少7億9千6百万円、社債の償還による支出9億1千9百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	12.6	14.3	17.4	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	12.5	16.1	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.4	11.3	5.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	2.6	4.8	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、繰越利益剰余金がマイナスであることから誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配の予想とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売並びにその他の事業であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.)で製造し、当社及び海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社は現地への直接販売も行っております。

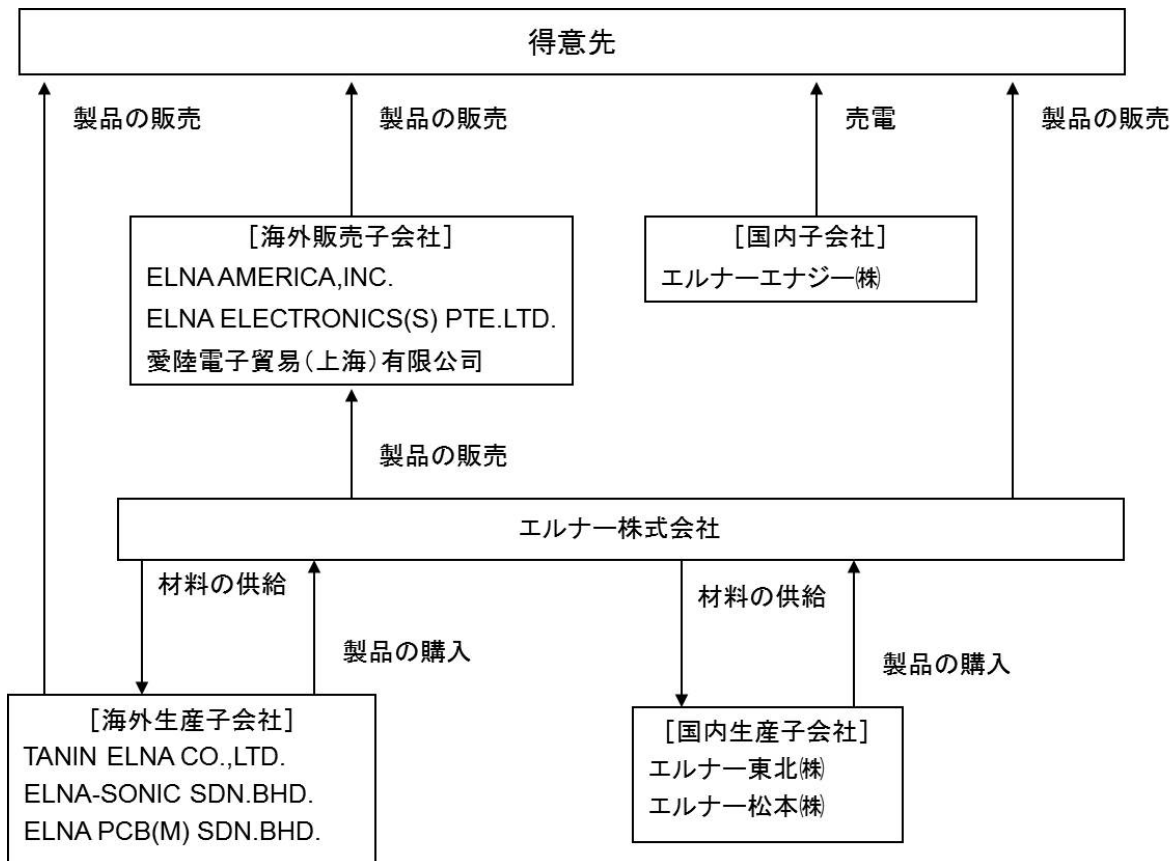
(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー東北㈱、エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN.BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

(その他)

当社の国内子会社(エルナーエナジー㈱)において太陽光発電による売電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残る成長戦略の加速をおこなってまいります。

そのために、車載・産業機器・通信関連への注力、高付加価値製品の開発販売強化、イノベティブ製品開発、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

昨年は車載関連受注が増加し、コンデンサ事業におきましては、タイ工場の拡張とともに車載向けラインの強化を実施したほか、プリント回路事業におきましても、マレーシア工場を拡張し、車載関連向け新ラインを増設しております。

今後、環境対応車やITS対応車等の拡大が見込まれる中で、電子部品の需要は拡大するとともに高信頼性・高性能・カスタム化が更に求められてまいります。

これらの市場ニーズにあった製品開発の強化と国内外生産工場の増強、生産性向上、コスト低減を進め、更なる事業拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	2,838
受取手形及び売掛金	5,525	5,839
商品及び製品	2,727	2,478
仕掛品	1,312	1,556
原材料及び貯蔵品	1,636	1,662
繰延税金資産	292	103
その他	163	216
貸倒引当金	△60	△54
流動資産合計	14,160	14,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,897	9,352
減価償却累計額	△5,411	△5,821
建物及び構築物(純額)	3,486	3,531
機械装置及び運搬具	20,157	20,247
減価償却累計額	△16,575	△17,190
機械装置及び運搬具(純額)	3,582	3,056
工具、器具及び備品	3,073	2,846
減価償却累計額	△2,724	△2,477
工具、器具及び備品(純額)	349	369
土地	2,330	2,320
リース資産	133	1,149
減価償却累計額	△59	△118
リース資産(純額)	73	1,031
建設仮勘定	38	658
有形固定資産合計	9,861	10,966
無形固定資産		
借地権	104	115
施設利用権	12	12
のれん	32	16
その他	19	34
無形固定資産合計	167	178
投資その他の資産		
投資有価証券	152	78
長期貸付金	7	8
長期未収入金	59	71
繰延税金資産	56	244
その他	79	86
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	354	488
固定資産合計	10,382	11,633
資産合計	24,543	26,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	5,853
短期借入金	4,023	3,649
1年内返済予定の長期借入金	3,510	3,348
1年内償還予定の社債	919	612
リース債務	24	308
未払法人税等	56	154
設備関係支払手形	47	57
その他	1,031	1,664
流動負債合計	14,091	15,649
固定負債		
社債	832	220
長期借入金	3,183	3,655
リース債務	55	761
繰延税金負債	18	47
再評価に係る繰延税金負債	213	205
退職給付引当金	1,664	1,660
役員退職慰労引当金	1	2
その他	188	259
固定負債合計	6,157	6,813
負債合計	20,249	22,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	569	23
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,570	4,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	5
土地再評価差額金	395	382
為替換算調整勘定	△680	△617
その他の包括利益累計額合計	△294	△230
新株予約権	6	18
少数株主持分	12	-
純資産合計	4,294	3,811
負債純資産合計	24,543	26,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	28,778	28,803
売上原価	24,942	25,634
売上総利益	3,835	3,168
販売費及び一般管理費	2,895	2,890
営業利益	939	278
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	3	4
受取賃貸料	10	14
為替差益	118	—
補助金収入	—	53
雑収入	53	39
営業外収益合計	189	117
営業外費用		
支払利息	442	511
為替差損	—	79
雑損失	281	193
営業外費用合計	724	783
経常利益又は経常損失(△)	404	△387
特別利益		
固定資産処分益	8	4
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	8	53
特別損失		
固定資産処分損	82	11
減損損失	—	20
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	85	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	327	△367
法人税、住民税及び事業税	53	161
法人税等調整額	△148	17
法人税等合計	△95	179
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	423	△546
少数株主損失(△)	△106	△13
当期純利益又は当期純損失(△)	529	△533

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	423	△546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	15
為替換算調整勘定	109	63
その他の包括利益合計	125	79
包括利益	548	△467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648	△455
少数株主に係る包括利益	△99	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,508	496	40	△4	4,041
当期変動額					
当期純利益			529		529
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	529	△0	529
当期末残高	3,508	496	569	△4	4,570

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△25	395	△784	△413	—	112	3,739
当期変動額							
当期純利益							529
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15	—	103	118	6	△99	25
当期変動額合計	15	—	103	118	6	△99	554
当期末残高	△10	395	△680	△294	6	12	4,294

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,508	496	569	△4	4,570
当期変動額					
剰余金の配当			△30		△30
当期純損失(△)			△533		△533
連結範囲の変動			3		3
土地再評価差額金の取崩			13		13
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△546	△0	△546
当期末残高	3,508	496	23	△4	4,024

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10	395	△680	△294	6	12	4,294
当期変動額							
剰余金の配当							△30
当期純損失(△)							△533
連結範囲の変動							3
土地再評価差額金の取崩		△13		△13			—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	—	62	77	12	△12	77
当期変動額合計	15	△13	62	64	12	△12	△482
当期末残高	5	382	△617	△230	18	—	3,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	327	△367
減価償却費	1,765	1,606
減損損失	—	20
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	△6
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	442	511
為替差損益(△は益)	7	306
固定資産除売却損益(△は益)	74	7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,563	211
たな卸資産の増減額(△は増加)	90	437
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,216	724
その他	△435	203
小計	2,613	3,604
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△443	△510
法人税等の支払額	△58	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	136
固定資産の取得による支出	△1,015	△1,510
固定資産の売却による収入	142	296
その他	△5	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,877	△796
長期借入れによる収入	4,477	4,144
長期借入金の返済による支出	△4,512	△3,846
社債の発行による収入	1,829	—
社債の償還による支出	△547	△919
配当金の支払額	—	△30
その他	△23	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694	262
現金及び現金同等物の期首残高	1,419	2,113
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	2,113	2,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーエナジー(株)、ELNA AMERICA, INC.、
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN. BHD.、
ELNA-SONIC SDN. BHD.、愛陸電子貿易(上海)有限公司の9社。

前連結会計年度において非連結子会社でありました関東フォックス(株)は、平成25年9月2日付でエルナーエナジー(株)に商号を変更し、また、重要性を増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
なお、エルナーコンポーネンツ(株)は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、次のとおりであります。

ELNA EUROPE LTD.

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社1社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社でありました愛爾娜香港有限公司は、当連結会計年度において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社 ELNA EUROPE LTD. の1社

関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、ELNA EUROPE LTD. および立揚電子(BVI)有限公司は、清算手続中であります。持分法非適用会社の非連結子会社でありました愛爾娜香港有限公司は、当連結会計年度において清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~38年

機械装置及び運搬具 6年~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	0百万円

- 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産	4,225百万円	4,042百万円
投資有価証券	42百万円	—
上記に対応する債務	5,202百万円	5,186百万円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	324百万円	626百万円
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高	52百万円	104百万円

- 4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
シンジケートローン極度額	5,849百万円	5,252百万円
借入実行残高	3,679百万円	2,482百万円
差引額	2,170百万円	2,770百万円

- 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金382百万円、再評価に係る繰延税金負債205百万円を計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年12月31日

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	67百万円	67百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	676百万円	655百万円

なお、当該事業用土地の平成25年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を243百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は△8百万円であります。
 なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は△3百万円であります。
 なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
荷造運賃発送費	384百万円	374百万円
給料諸手当	912百万円	913百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	9百万円
退職給付費用	42百万円	45百万円
減価償却費	35百万円	53百万円
研究開発費	377百万円	346百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	377百万円	346百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15百万円	17百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	15百万円	17百万円
税効果額	—	△ 2百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	15百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	109百万円	63百万円
その他の包括利益合計	125百万円	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,380株	835株	—	20,215株

(注) 増加835株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 6百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・ A種優先株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	30百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	2円
④ 基準日	平成24年12月31日
⑤ 効力発生日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	20,215株	1,711株	—	21,926株

(注) 増加1,711株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 18百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	30百万円	2円	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,563百万円	2,838百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 450百万円	△ 450百万円
現金及び現金同等物	2,113百万円	2,388百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当連結会計年度より太陽光発電事業に参入したことに伴い「その他」の区分を報告セグメントに追加しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」、「プリント回路」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売、「その他」では、太陽光発電による売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,117	19,660	28,778	—	28,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,117	19,660	28,778	—	28,778
セグメント利益	574	365	939	—	939
セグメント資産	7,765	16,725	24,490	52	24,543
その他の項目					
減価償却費	474	1,291	1,765	—	1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327	702	1,029	—	1,029

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額52百万円は、セグメント間取引消去△1,253百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,306百万円であります。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	10,516	18,273	13	28,803	—	28,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,516	18,273	13	28,803	—	28,803
セグメント利益又は 損失(△)	735	△ 459	3	278	—	278
セグメント資産	8,598	16,455	596	25,650	625	26,275
その他の項目						
減価償却費	490	1,108	7	1,606	—	1,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359	1,383	550	2,292	—	2,292

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額625百万円は、セグメント間取引消去△1,205百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,830百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

(注)2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
17,839	6,750	2,916	1,271	28,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
6,692	2,528	637	2	9,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,795	プリント回路

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
15,530	3,120	3,657	4,503	1,990	28,803

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
6,635	3,584	738	8	10,966

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,387	プリント回路

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
減損損失	20	—	—	20	—	20

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
当期償却額	15	—	15	—	15
当期末残高	32	—	32	—	32

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
当期償却額	15	—	—	15	—	15
当期末残高	16	—	—	16	—	16

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	67円45銭	56円59銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	12円01銭	△ 12円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円82銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額	4,294百万円	3,811百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,488百万円	1,458百万円
(うち当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額)	(30百万円)	—
(うち優先株式払込金額)	(1,440百万円)	(1,440百万円)
(うち新株予約権)	(6百万円)	(18百万円)
(うち少数株主持分)	(12百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額	2,805百万円	2,353百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	20,215株	21,926株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,591,243株	41,589,532株

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	529百万円	△ 533百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	—
(うち優先配当金)	(30百万円)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	499百万円	△ 533百万円
普通株式の期中平均株式数	41,591,650株	41,590,410株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	15,000,000株	15,000,000株
(うちA種優先株式)	(15,000,000株)	(15,000,000株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 370個 (潜在株式の数 370,000株)	第1回新株予約権 370個 (潜在株式の数 370,000株) 第2回新株予約権 130個 (潜在株式の数 130,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226	1,830
受取手形	248	21
売掛金	5,253	6,520
商品及び製品	1,176	898
仕掛品	909	1,004
原材料及び貯蔵品	345	364
前払費用	31	32
関係会社短期貸付金	2,218	1,323
未収入金	223	582
繰延税金資産	286	82
その他	6	45
貸倒引当金	△55	△45
流動資産合計	11,871	12,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,150	5,169
減価償却累計額	△3,088	△3,275
建物(純額)	2,061	1,894
構築物	671	673
減価償却累計額	△488	△520
構築物(純額)	183	152
機械及び装置	6,632	5,466
減価償却累計額	△5,527	△4,946
機械及び装置(純額)	1,105	520
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△29	△31
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品	1,735	1,511
減価償却累計額	△1,579	△1,421
工具、器具及び備品(純額)	156	90
土地	1,986	1,965
リース資産	126	592
減価償却累計額	△56	△106
リース資産(純額)	70	486
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	5,574	5,117
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	2	1
ソフトウェア	13	8
リース資産	1	21
無形固定資産合計	25	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	143	78
関係会社株式	1,588	1,079
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	3,047	4,646
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期未収入金	59	71
長期前払費用	10	41
繰延税金資産	52	233
その他	43	42
投資損失引当金	△487	—
貸倒引当金	△287	△1,481
投資その他の資産合計	4,178	4,721
固定資産合計	9,778	9,879
資産合計	21,649	22,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,947	3,572
買掛金	1,226	2,026
短期借入金	2,182	1,928
1年内返済予定の長期借入金	3,390	3,316
1年内償還予定の社債	919	612
リース債務	22	163
未払金	14	36
未払費用	313	413
未払法人税等	15	60
預り金	18	20
設備関係支払手形	47	57
資産除去債務	22	22
その他	37	0
流動負債合計	11,159	12,231
固定負債		
社債	832	220
長期借入金	3,183	3,607
リース債務	53	369
再評価に係る繰延税金負債	213	205
退職給付引当金	1,337	1,359
役員退職慰労引当金	1	2
その他	13	20
固定負債合計	5,636	5,786
負債合計	16,795	18,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
資本剰余金合計	496	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80	△263
利益剰余金合計	462	117
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,462	4,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	5
土地再評価差額金	395	382
評価・換算差額等合計	385	387
新株予約権	6	18
純資産合計	4,854	4,523
負債純資産合計	21,649	22,540

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	26,231	26,159
売上原価		
製品期首たな卸高	1,219	1,176
当期製品製造原価	15,900	14,433
当期製品仕入高	7,576	9,029
合計	24,696	24,638
他勘定振替高	18	21
製品期末たな卸高	1,176	898
売上原価合計	23,501	23,718
売上総利益	2,729	2,440
販売費及び一般管理費	2,034	3,067
営業利益又は営業損失(△)	694	△626
営業外収益		
受取利息	144	228
受取配当金	28	281
受取賃貸料	123	115
為替差益	138	190
雑収入	34	30
営業外収益合計	470	846
営業外費用		
支払利息	265	344
手形売却損	12	10
債権売却損	34	25
貸与資産減価償却費	123	107
雑損失	104	48
営業外費用合計	541	535
経常利益又は経常損失(△)	623	△315
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
投資損失引当金戻入額	—	23
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産処分損	6	1
減損損失	—	20
投資有価証券評価損	2	0
関係会社株式評価損	—	42
投資損失引当金繰入額	464	—
特別損失合計	472	64
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	151	△307
法人税、住民税及び事業税	13	8
法人税等調整額	△174	12
法人税等合計	△160	21
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,508	496	496	381	△230	150
当期変動額						
当期純利益					311	311
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	311	311
当期末残高	3,508	496	496	381	80	462

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4	4,150	△25	395	370	—	4,521
当期変動額							
当期純利益		311					311
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15	—	15	6	21
当期変動額合計	△0	311	15	—	15	6	333
当期末残高	△4	4,462	△10	395	385	6	4,854

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,508	496	496	381	80	462
当期変動額						
剰余金の配当					△30	△30
当期純損失(△)					△328	△328
土地再評価差額金の 取崩					13	13
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△344	△344
当期末残高	3,508	496	496	381	△263	117

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4	4,462	△10	395	385	6	4,854
当期変動額							
剰余金の配当		△30					△30
当期純損失(△)		△328					△328
土地再評価差額金の 取崩		13		△13	△13		—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15	—	15	12	27
当期変動額合計	△0	△344	15	△13	1	12	△331
当期末残高	△4	4,118	5	382	387	18	4,523